

令和6年度

玉名市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

玉名市監査委員

玉市監第50 - 1号
玉市監第53 - 1号
令和7年8月20日

玉名市長 藏原 隆浩 様

玉名市監査委員 元田 充洋
玉名市監査委員 坂本 直子
玉名市監査委員 作本 幸男

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和6年度玉名市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので意見を付し送付します。

1 審査の基準

玉名市監査委員監査基準に準拠して実施した。

2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

3 審査の対象

- (1) 令和6年度玉名市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度玉名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度玉名市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度玉名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度玉名市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度財産に関する調書

4 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和7年7月1日から令和7年8月18日まで

5 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づき、関係帳票と照合を行い計数の正確性及び予算の執行状況を主眼とした。

6 審査の実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを審査し、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

7 審査の結果

上記の1～6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、それぞれ関係法令に準拠して調製され、各会計の関係帳簿及び関係証ひょう類と照合した結果、各会計の計数はそれぞれ符合し、計数に誤りはなく予算の執行がされていると認めた。

1 審査の基準

玉名市監査委員監査基準に準拠して実施した。

2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査

3 審査の対象

(1) 令和6年度基金の運用状況

玉名市奨学基金

4 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和7年7月1日から令和7年8月18日まで

5 審査の着眼点

基金運用状況について各関係帳簿類と照合を行い、計数の正確性と執行の適否を主眼とした。

6 審査の実施内容

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかを審査し、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

7 審査の結果

上記の1～6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、設置の目的に従って運用されていると認めた。

目 次

1	決算の概要	1
2	一般会計	1 0
	(1) 歳入	1 0
	(2) 歳出	2 1
3	特別会計	3 0
	(1) 国民健康保険事業	3 0
	(2) 後期高齢者医療	3 4
	(3) 介護保険事業	3 6
	(4) 浄化槽整備事業	3 9
4	財産に関する調書	4 1
5	基金の運用状況	4 3
6	まとめ	4 4

決算審査資料目次

表 1	市税の収入状況	4 6
表 2	地方税法による不納欠損処分事由別調	4 7
表 3	一般会計歳出節別集計表	4 8
表 4	特別会計歳出節別集計表	5 0

※本書における各表中の「構成比率(%)」等の合計は、表示単位未満を四捨五入しており、
表内において一致しない場合がある。

1 決算の概要

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、歳入歳出予算現額 57,248,443,920 円に対し、歳入決算額 56,114,428,927 円、歳出決算額 54,196,957,651 円である。

各会計間の繰出金、繰入金による重複 2,302,716,426 円を控除した純計決算額は、歳入 53,811,712,501 円、歳出 51,894,241,225 円となり、歳入歳出差引額は 1,917,471,276 円の歳入残額となっている。

一般会計・特別会計の総括表

(単位：円)

区分 会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引額
一 般 会 計		38,967,081,920	37,844,814,410	36,436,214,437	1,408,599,973
特 別 会 計		18,281,362,000	18,269,614,517	17,760,743,214	508,871,303
内 訳	国民健康保険事業	8,877,339,000	8,874,781,459	8,618,970,045	255,811,414
	後期高齢者医療	1,187,090,000	1,176,922,090	1,174,798,790	2,123,300
	介護保険事業	8,194,176,000	8,195,088,701	7,946,639,831	248,448,870
	浄化槽整備事業	22,757,000	22,822,267	20,334,548	2,487,719
合 計		57,248,443,920	56,114,428,927	54,196,957,651	1,917,471,276

一般会計・特別会計の純計表

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 額	
		決算額	重複控除額	純計決算額	決算額	重複控除額	純計決算額	決算額	純計決算額
一 般 会 計	38,967,081,920	37,844,814,410	0	37,844,814,410	36,436,214,437	2,302,716,426	34,133,498,011	1,408,599,973	3,711,316,399
特 別 会 計	18,281,362,000	18,269,614,517	2,302,716,426	15,966,898,091	17,760,743,214	0	17,760,743,214	508,871,303	△ 1,793,845,123
内 記	国民健康保険事業	8,877,339,000	8,874,781,459	677,894,868	8,196,886,591	0	8,618,970,045	255,811,414	△ 422,083,454
	後期高齢者医療	1,187,090,000	1,176,922,090	347,075,490	829,846,600	0	1,174,798,790	2,123,300	△ 344,952,190
	介護保険事業	8,194,176,000	8,195,088,701	1,269,457,068	6,925,631,633	0	7,946,639,831	248,448,870	△ 1,021,008,198
	浄化槽整備事業	22,757,000	22,822,267	8,289,000	14,533,267	0	20,334,548	2,487,719	△ 5,801,281
合 計	57,248,443,920	56,114,428,927	2,302,716,426	53,811,712,501	54,196,957,651	2,302,716,426	51,894,241,225	1,917,471,276	1,917,471,276

(1) 決算収支の状況(一般会計)

ア 実質収支

形式収支は 1,408,600 千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源 194,937 千円(水産業費：横島漁港外 1 件しゅんせつ工事、農業費：畜産飼料・農業用被覆資材購入緊急支援事業、社会福祉費：物価高騰重点支援給付金事業、商工費：プレミアム付デジタル商品券事業、農業費：農水産業燃油価格緊急補填事業等)を控除した実質収支は 1,213,663 千円の黒字となっている。

前年度と比較すると 81,238 千円(7.17%)の増加である。

(単位：千円)

区分 年度	形式収支	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支	積立金 (財調)	繰上 償還金	積立金 取崩額 (財調)	実質単年度 収支
4	1,470,253	53,731	1,416,522	△ 426,715	999,761	0	1,000,800	△ 427,754
5	1,286,927	154,502	1,132,425	△ 284,097	808,947	0	1,487,164	△ 962,314
6	1,408,600	194,937	1,213,663	81,238	592,846	0	1,083,589	△ 409,505

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模(玉名市 18,652,425 千円)に対して 6.5%となり、前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

実質収支比率は、おおむね 3～5%程度が望ましいとされている。

区分 年度	玉名市	県下 14 市平均	県下 45 市町村平均
4	7.7	8.8	11.9
5	6.1	7.5	10.3
6	6.5		

(2) 歳入の状況(一般会計)

歳入の決算額は 37,844,814,410 円となり、自主財源の構成比率は、市税 18.46%、繰入金 4.46%、繰越金 3.40%、寄附金 2.89%、諸収入 2.06%、使用料及び手数料 0.84%、分担金及び負担金 0.39%、財産収入 0.28%である。

依存財源の構成比率は、地方交付税 27.87%、国庫支出金 17.77%、県支出金 8.72%、市債 6.25%、地方消費税交付金 4.36%、地方特例交付金 0.84%、地方譲与税 0.76%、法人事業税交付金 0.30%、株式等譲渡所得割交付金 0.13%、環境性能割交付金 0.08%、配当割交付金 0.08%、ゴルフ場利用税交付金 0.04%、交通安全対策特別交付金 0.01%、利子割交付金 0.01%である。

(単位：円)

項目		5年度		6年度		前年度対比 (%)
		収入済額	構成比率 (%)	収入済額	構成比率 (%)	
自主財源	市税	7,240,944,688	19.84	6,987,790,552	18.46	△ 3.50
	分担金及び負担金	157,683,010	0.43	146,077,751	0.39	△ 7.36
	使用料及び手数料	322,966,091	0.88	317,348,275	0.84	△ 1.74
	財産収入	48,660,980	0.13	106,910,389	0.28	119.70
	寄附金	859,483,405	2.35	1,094,696,233	2.89	27.37
	繰入金	1,610,134,173	4.41	1,686,925,766	4.46	4.77
	繰越金	1,470,253,486	4.03	1,286,927,171	3.40	△ 12.47
	諸収入	783,473,870	2.15	779,324,835	2.06	△ 0.53
	小 計	12,493,599,703	34.22	12,406,000,972	32.78	△ 0.70
依存財源	地方譲与税	285,206,000	0.78	286,069,000	0.76	0.30
	利子割交付金	1,522,000	0.00	2,399,000	0.01	57.62
	配当割交付金	23,072,000	0.06	28,574,000	0.08	23.85
	株式等譲渡所得割交付金	23,644,000	0.06	47,925,000	0.13	102.69
	法人事業税交付金	100,646,000	0.28	115,093,000	0.30	14.35
	地方消費税交付金	1,529,980,000	4.19	1,650,214,000	4.36	7.86
	ゴルフ場利用税交付金	16,465,995	0.05	15,565,760	0.04	△ 5.47
	環境性能割交付金	31,764,129	0.09	32,141,000	0.08	1.19
	地方特例交付金	65,008,000	0.18	319,654,000	0.84	391.71
	地方交付税	10,324,542,000	28.28	10,545,826,000	27.87	2.14
	交通安全対策特別交付金	5,411,000	0.01	5,181,000	0.01	△ 4.25
	国庫支出金	6,054,001,998	16.58	6,724,815,516	17.77	11.08
	県支出金	3,177,672,101	8.70	3,299,253,162	8.72	3.83
	市債	2,372,477,000	6.50	2,366,103,000	6.25	△ 0.27
	小 計	24,011,412,223	65.78	25,438,813,438	67.22	5.94
合 計		36,505,011,926	100.00	37,844,814,410	100.00	3.67

(3) 市税の状況

市税の決算額は6,987,790,552円となり、構成比率は、固定資産税47.08%、個人市民税34.12%、たばこ税6.42%、法人市民税5.79%、軽自動車税4.09%、都市計画税2.33%、入湯税0.16%である。

(単位:円)

区分 税目	5年度		6年度		前年度対比 (%)
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	
個人市民税	2,565,674,422	35.43	2,384,258,962	34.12	△ 7.07
法人市民税	419,893,400	5.80	404,843,600	5.79	△ 3.58
固定資産税	3,349,965,975	46.26	3,289,749,307	47.08	△ 1.80
軽自動車税	274,957,105	3.80	286,074,275	4.09	4.04
たばこ税	455,836,215	6.30	448,707,339	6.42	△ 1.56
入湯税	10,788,330	0.15	11,063,820	0.16	2.55
都市計画税	163,829,241	2.26	163,093,249	2.33	△ 0.45
合 計	7,240,944,688	100.00	6,987,790,552	100.00	△ 3.50

(4) 歳出の状況(一般会計)

歳出の決算額は36,436,214,437円となり、構成比率は、民生費39.52%、総務費11.95%、教育費11.21%、公債費9.73%、衛生費7.80%、農林水産業費7.49%、土木費6.63%、消防費2.95%、商工費1.71%、議会費0.61%、災害復旧費0.40%となっている。

目的別歳出状況

(単位:円)

区分 項目	5年度		6年度		前年度対比 (%)
	支出済額	構成比率 (%)	支出済額	構成比率 (%)	
議会費	231,158,848	0.66	223,718,733	0.61	△ 3.22
総務費	3,987,983,923	11.32	4,354,778,353	11.95	9.20
民生費	13,949,251,262	39.61	14,401,075,198	39.52	3.24
衛生費	3,075,253,363	8.73	2,842,223,630	7.80	△ 7.58
農林水産業費	2,867,354,460	8.14	2,727,863,503	7.49	△ 4.86
商工費	517,547,229	1.47	622,849,656	1.71	20.35
土木費	2,235,138,805	6.35	2,416,705,582	6.63	8.12
消防費	1,109,230,702	3.15	1,073,143,149	2.95	△ 3.25
教育費	3,518,761,618	9.99	4,083,342,146	11.21	16.04
災害復旧費	91,318,987	0.26	146,175,258	0.40	60.07
公債費	3,635,085,558	10.32	3,544,339,229	9.73	△ 2.50
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合 計	35,218,084,755	100.00	36,436,214,437	100.00	3.46

性質別歳出状況

(単位: 千円)

項目		5年度		6年度		前年度対比 (%)
		支出済額	構成比率 (%)	支出済額	構成比率 (%)	
義務的経費	人件費	4, 221, 841	11. 99	4, 683, 753	12. 85	10. 94
	扶助費	8, 669, 649	24. 62	8, 854, 944	24. 30	2. 14
	公債費	3, 635, 086	10. 32	3, 544, 339	9. 73	△ 2. 50
	小 計	16, 526, 576	46. 93	17, 083, 036	46. 88	3. 37
投資的経費	普通建設事業費	4, 174, 085	11. 85	4, 841, 011	13. 29	15. 98
	災害復旧事業費	91, 319	0. 26	146, 175	0. 40	60. 07
	小 計	4, 265, 404	12. 11	4, 987, 186	13. 69	16. 92
その他の経費	物件費	4, 338, 027	12. 32	4, 996, 151	13. 71	15. 17
	維持補修費	590, 520	1. 68	609, 692	1. 67	3. 25
	補助費等	5, 160, 225	14. 65	4, 596, 849	12. 62	△ 10. 92
	積立金	926, 123	2. 63	748, 719	2. 05	△ 19. 16
	投資・出資・貸付金	86, 000	0. 24	86, 000	0. 24	0. 00
	繰出金	3, 325, 210	9. 44	3, 328, 581	9. 14	0. 10
	小 計	14, 426, 105	40. 96	14, 365, 992	39. 43	△ 0. 42
合 計		35, 218, 085	100. 00	36, 436, 214	100. 00	3. 46

(5) 市債等の状況

令和6年度における現在高は29,429,766千円となり、前年度比1,045,648千円(3.43%)減少した。

令和6年度借入金2,366,103千円は、現年借入金2,114,703千円及び前年度繰越借入金251,400千円である。

また、一般単独事業債の借入金656,600千円は、地方道路等整備事業債244,000千円、公共施設等適正管理推進事業債145,500千円、脱炭素化推進事業債79,000千円等である。

(単位:千円)

区分 項目	5年度末 現在高	6年度		6年度末 現在高
		借入金	償還金	
公共事業等債	1,127,574	217,500	102,899	1,242,175
防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	403,137	3,800	18,188	388,749
公営住宅建設事業債	189,294	24,700	11,577	202,417
災害復旧事業債	139,389	15,100	23,411	131,078
(旧)緊急防災・減災事業債	0	0	0	0
学校教育施設等整備事業債	1,661,084	958,600	104,856	2,514,828
社会福祉施設整備事業債	87,061	54,600	4,193	137,468
一般補助施設整備等事業債	292,313	89,900	14,526	367,687
一般単独事業債	16,945,560	656,600	1,791,300	15,810,860
過疎対策事業債	482,100	154,100	6,273	629,927
財源対策債	637,003	136,400	30,140	743,263
減収補てん債	122,936	0	7,231	115,705
減税補てん債	23,127	0	12,872	10,255
臨時財政対策債	8,262,157	54,803	1,281,003	7,035,957
小 計	30,372,735	2,366,103	3,408,469	29,330,369
浄化槽整備事業債	102,679	0	3,282	99,397
合 計	30,475,414	2,366,103	3,411,751	29,429,766

(6) 財政分析

(単位:千円)

区分 項目	6 年度 玉名市	5 年度		
		玉名市	県下類似団体平均	県下 14 市平均
基準財政収入額	7,245,868	7,204,653	7,316,928	13,995,624
基準財政需要額	16,785,933	16,528,436	20,476,086	25,577,458
標準財政規模	18,652,425	18,456,358	22,406,808	29,814,232
経常収支比率	97.4%	97.6%	95.1%	93.7%
財政力指数	0.44	0.43	0.37	0.43
実質公債費比率	7.8%	8.5%	9.6%	9.1%

※ 県下類似団体名（市町村類型 II－1 玉名市、宇城市、天草市）

※ 市町村類型は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示され、国勢調査の結果を基に「人口」と「産業構造」により設定されている。

$$\bigcirc \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100\%$$

財政構造の健全性・弾力性をみる指標である。この比率が低いほど新たなる行政需要に対応できる財源が多く、財政に弾力性があることを示し 80%未満が望ましいとされている。

6 年度は 97.4%であり、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

$$\bigcirc \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去 3 年間の平均}$$

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の 3 年間の平均値で、この数値が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれている。1 以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となる。

6 年度は 0.44 であり、前年度と比較すると 0.01 ポイント上昇している。

$$\bigcirc \text{ 実質公債費比率}$$

一般会計等が負担する元利償還金に下水道事業債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金等を加えた準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、18%以上となる地方公共団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上となると一部の起債発行が制限される。

6 年度は 7.8%であり、前年度と比較すると 0.7 ポイント低下している。

県下 14 市の基準財政収入・需要額比較表(令和 6 年度)

(単位:千円)

区分 市名	人口(令和 2 年国勢調査)	基 準 額	
玉名市	64, 292	基準財政収入額	7, 245, 868
		基準財政需要額	16, 785, 933
熊本市	738, 865	基準財政収入額	119, 147, 984
		基準財政需要額	181, 215, 399
八代市	123, 067	基準財政収入額	15, 404, 626
		基準財政需要額	31, 339, 081
人吉市	31, 108	基準財政収入額	3, 737, 162
		基準財政需要額	8, 555, 239
荒尾市	50, 832	基準財政収入額	5, 430, 625
		基準財政需要額	11, 266, 472
水俣市	23, 557	基準財政収入額	3, 162, 062
		基準財政需要額	8, 240, 656
山鹿市	49, 025	基準財政収入額	5, 449, 854
		基準財政需要額	16, 481, 745
菊池市	46, 416	基準財政収入額	6, 236, 068
		基準財政需要額	14, 103, 919
宇土市	36, 122	基準財政収入額	4, 288, 778
		基準財政需要額	9, 057, 766
上天草市	24, 563	基準財政収入額	2, 556, 310
		基準財政需要額	10, 003, 990
宇城市	57, 032	基準財政収入額	6, 809, 349
		基準財政需要額	16, 786, 723
阿蘇市	24, 930	基準財政収入額	3, 227, 752
		基準財政需要額	9, 459, 556
天草市	75, 783	基準財政収入額	8, 093, 066
		基準財政需要額	28, 723, 401
合志市	61, 772	基準財政収入額	8, 177, 807
		基準財政需要額	13, 097, 286

2 一般会計

令和6年度の決算状況は、歳入決算額 37,844,814,410 円、歳出決算額 36,436,214,437 円で差引き形式収支は 1,408,599,973 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 194,936,640 円を控除した実質収支は 1,213,663,333 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
5	36,505,011,926	35,218,084,755	1,286,927,171	154,501,920	1,132,425,251
6	37,844,814,410	36,436,214,437	1,408,599,973	194,936,640	1,213,663,333
比較増減	1,339,802,484	1,218,129,682	121,672,802	40,434,720	81,238,082

(1) 歳 入

歳入決算額は 37,844,814,410 円で予算現額に対して収入率 97.12%となり、調定額に対して収入率 98.78%となっている。

また、自主財源は全体の 32.78%を占め、依存財源は全体の 67.22%を占めている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	37,405,216,347	36,969,363,013	36,505,011,926	22,796,774	441,554,313	97.59	98.74
6	38,967,081,920	38,310,333,410	37,844,814,410	21,002,731	444,516,269	97.12	98.78
比較増減	1,561,865,573	1,340,970,397	1,339,802,484	△ 1,794,043	2,961,956		

1款 市税

市税の収入状況は、収入済額 6,987,790,552 円で予算現額に対して収入率 100.00%となり、調定額に対して収入率 96.08%となっている。

不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 と同法第 18 条によるものであり、本年度における不納欠損額は、処分件数 2,004 件（426 人）、処分額 17,345,295 円となっている。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	7,057,483,000	7,516,963,248	7,240,944,688	20,684,151	255,334,409	102.60	96.33
6	6,987,634,000	7,273,229,238	6,987,790,552	17,345,295	268,093,391	100.00	96.08
比較増減	△ 69,849,000	△ 243,734,010	△ 253,154,136	△ 3,338,856	12,758,982		

市税の収入未済額状況

(単位：円)

区分 年度	5	6	前年度対比 (%)
個人市民税	100,775,726	109,977,624	9.13
法人市民税	3,804,684	4,689,384	23.25
固定資産税	131,171,568	133,243,049	1.58
軽自動車税	14,956,308	15,238,679	1.89
たばこ税	0	0	—
入湯税	0	0	—
都市計画税	4,626,123	4,944,655	6.89
合計	255,334,409	268,093,391	5.00

2款 地方譲与税

本税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税の収入である。
収入済額は 286,069,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	285,206,000	285,206,000	285,206,000	0	0	100.00	100.00
6	286,069,000	286,069,000	286,069,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	863,000	863,000	863,000	0	0		

3款 利子割交付金

本交付金は、預金利子に対する交付金である。
収入済額は 2,399,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	1,522,000	1,522,000	1,522,000	0	0	100.00	100.00
6	2,399,000	2,399,000	2,399,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	877,000	877,000	877,000	0	0		

4款 配当割交付金

本交付金は、特定配当等に対する交付金である。
収入済額は 28,574,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	23,072,000	23,072,000	23,072,000	0	0	100.00	100.00
6	28,574,000	28,574,000	28,574,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	5,502,000	5,502,000	5,502,000	0	0		

5 款 株式等譲渡所得割交付金

本交付金は、株式等の譲渡益に対する交付金である。

収入済額は 47,925,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	23,644,000	23,644,000	23,644,000	0	0	100.00	100.00
6	47,925,000	47,925,000	47,925,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	24,281,000	24,281,000	24,281,000	0	0		

6 款 法人事業税交付金

本交付金は、都道府県税である法人事業税に対する交付金である。

収入済額は 115,093,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	100,646,000	100,646,000	100,646,000	0	0	100.00	100.00
6	115,093,000	115,093,000	115,093,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	14,447,000	14,447,000	14,447,000	0	0		

7 款 地方消費税交付金

本交付金は、消費税に対する交付金である。

収入済額は 1,650,214,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	1,529,980,000	1,529,980,000	1,529,980,000	0	0	100.00	100.00
6	1,650,214,000	1,650,214,000	1,650,214,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	120,234,000	120,234,000	120,234,000	0	0		

8 款 ゴルフ場利用税交付金

本交付金は、都道府県税であるゴルフ場利用税に対する交付金である。

収入済額は 15,565,760 円で予算現額に対して収入率 100.00%（端数切下）となり、調定額に対して同額の収入である。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	16,465,000	16,465,995	16,465,995	0	0	100.00	100.00
6	15,565,000	15,565,760	15,565,760	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 900,000	△ 900,235	△ 900,235	0	0		

9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は 32,141,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	31,764,000	31,764,129	31,764,129	0	0	100.00	100.00
6	32,141,000	32,141,000	32,141,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	377,000	376,871	376,871	0	0		

10 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は 319,654,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	65,008,000	65,008,000	65,008,000	0	0	100.00	100.00
6	319,654,000	319,654,000	319,654,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	254,646,000	254,646,000	254,646,000	0	0		

11 款 地方交付税

本交付税は、財政需要に即して必要な財源を確保するために配分されるもので、予算現額に対して 212,311,000 円の増額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	10,023,783,000	10,324,542,000	10,324,542,000	0	0	103.00	100.00
6	10,333,515,000	10,545,826,000	10,545,826,000	0	0	102.05	100.00
比較増減	309,732,000	221,284,000	221,284,000	0	0		

12 款 交通安全対策特別交付金

道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるための交付金で、収入済額は 5,181,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	5,411,000	5,411,000	5,411,000	0	0	100.00	100.00
6	5,181,000	5,181,000	5,181,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 230,000	△ 230,000	△ 230,000	0	0		

13 款 分担金及び負担金

特定の事業の施行によって利益を受ける者から受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものであり、予算現額に対して 6,797,249 円の減額である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 26,500 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	152,540,000	159,635,645	157,683,010	107,458	1,845,177	103.37	98.78
6	152,875,000	147,539,111	146,077,751	26,500	1,434,860	95.55	99.01
比較増減	335,000	△ 12,096,534	△ 11,605,259	△ 80,958	△ 410,317		

民生費負担金の収入未済額状況

区分 \ 年度			5	6	前年度対比(%)	
社会福祉費 負担金	老人福祉施設入所負担金 (現年度分)	件数(件)	12	12	0.00	
		金額(円)	100,977	60,300	△ 40.28	
	老人福祉施設入所負担金 (滞納)	件数(件)	59	33	△ 44.07	
		金額(円)	496,800	185,700	△ 62.62	
	児童福祉費負担金 (保育料)		件数(件)	58	25	△ 56.90
			金額(円)	1,247,400	1,188,860	△ 4.69
合 計		件数(件)	129	70	△ 45.74	
		金額(円)	1,845,177	1,434,860	△ 22.24	

14 款 使用料及び手数料

公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものであり、予算現額に対して 4,414,275 円の増額である。

(単位:円)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	315,249,000	342,972,941	322,966,091	0	20,006,850	102.45	94.17
6	312,934,000	336,391,990	317,348,275	0	19,043,715	101.41	94.34
比較増減	△ 2,315,000	△ 6,580,951	△ 5,617,816	0	△ 963,135		

使用料の収入未済額状況

区分 \ 年度			5	6	前年度対比(%)
住宅 使用料	住 宅 使 用 料	件数(件)	1,418	1,382	△ 2.54
		金額(円)	19,401,441	18,745,099	△ 3.38
	地域污水处理施設使用料	件数(件)	132	71	△ 46.21
		金額(円)	560,354	296,966	△ 47.00
	専 用 水 道 使 用 料	件数(件)	14	1	△ 92.86
		金額(円)	45,055	1,650	△ 96.34
合 計		件数(件)	1, 564	1, 454	△ 7. 03
		金額(円)	20, 006, 850	19, 043, 715	△ 4. 81

15 款 国庫支出金

国庫負担金及び国庫補助金等の収入で予算現額に対して 573,858,484 円の減少である。

(単位:円)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	6,614,481,000	6,054,001,998	6,054,001,998	0	0	91.53	100.00
6	7,298,674,000	6,724,815,516	6,724,815,516	0	0	92.14	100.00
比較増減	684,193,000	670,813,518	670,813,518	0	0		

16 款 県支出金

県負担金及び県補助金等の収入で予算現額に対して 227, 508, 838 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	3, 602, 323, 194	3, 177, 672, 101	3, 177, 672, 101	0	0	88. 21	100. 00
6	3, 526, 762, 000	3, 299, 253, 162	3, 299, 253, 162	0	0	93. 55	100. 00
比較増減	△ 75, 561, 194	121, 581, 061	121, 581, 061	0	0		

17 款 財産収入

財産の貸付、利子収入、売払い等収入で予算現額に対して 4, 359, 389 円の増加である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	45, 165, 000	48, 660, 980	48, 660, 980	0	0	107. 74	100. 00
6	102, 551, 000	106, 910, 389	106, 910, 389	0	0	104. 25	100. 00
比較増減	57, 386, 000	58, 249, 409	58, 249, 409	0	0		

18 款 寄附金

寄附金の収入は、予算現額に対して 113, 192, 767 円の減額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	912, 449, 000	859, 483, 405	859, 483, 405	0	0	94. 20	100. 00
6	1, 207, 889, 000	1, 094, 696, 233	1, 094, 696, 233	0	0	90. 63	100. 00
比較増減	295, 440, 000	235, 212, 828	235, 212, 828	0	0		

19 款 繰入金

財政調整基金繰入金等で、収入済額は 1,686,925,766 円で予算現額に対して 1,131,234 円減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	1,611,817,000	1,610,134,173	1,610,134,173	0	0	99.90	100.00
6	1,688,057,000	1,686,925,766	1,686,925,766	0	0	99.93	100.00
比較増減	76,240,000	76,791,593	76,791,593	0	0		

20 款 繰越金

繰越金収入は、前年度の繰越によるものである。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	1,470,253,153	1,470,253,486	1,470,253,486	0	0	100.00	100.00
6	1,286,926,920	1,286,927,171	1,286,927,171	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 183,326,233	△ 183,326,315	△ 183,326,315	0	0		

21 款 諸収入

延滞金、市預金利子、貸付金元利金、受託事業、雑入の収入である。

予算現額に対して 43,721,165 円の減少である。

不納欠損額は、社会福祉費雑入である。処分件数 7 件 (6 人)、処分量 3,630,936 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	788,178,000	949,846,912	783,473,870	2,005,165	164,367,877	99.40	82.48
6	823,046,000	938,900,074	779,324,835	3,630,936	155,944,303	94.69	83.00
比較増減	34,868,000	△ 10,946,838	△ 4,149,035	1,625,771	△ 8,423,574		

諸収入の収入未済額状況

区分 \ 年度		5	6	前年度対比(%)
住宅新築資金	件数(件)	20	19	△ 5.00
	金額(円)	68,700,072	65,294,904	△ 4.96
宅地取得資金	件数(件)	21	21	0.00
	金額(円)	52,160,628	51,286,748	△ 1.68
住宅改修資金	件数(件)	4	4	0.00
	金額(円)	6,330,043	6,240,430	△ 1.42
生活保護費返還金・徴収金収入	件数(件)	100	95	△ 5.00
	金額(円)	35,433,571	31,661,057	△ 10.65
児童手当返還金	件数(件)	0	1	100.00
	金額(円)	0	135,000	100.00
幼稚園就園奨励費補助金返還金	件数(件)	4	3	△ 25.00
	金額(円)	184,900	179,900	△ 2.70
児童扶養手当支給停止に伴う 就学援助費戻入	件数(件)	0	0	—
	金額(円)	0	0	—
学校給食費未納額	件数(件)	91	102	12.09
	金額(円)	1,558,663	1,146,264	△ 26.46
合 計	件数(件)	240	245	2.08
	金額(円)	164,367,877	155,944,303	△ 5.12

22 款 市債

市債は、予算現額に対して 377,300,000 円の減少である。

(単位:円)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	2,728,777,000	2,372,477,000	2,372,477,000	0	0	86.94	100.00
6	2,743,403,000	2,366,103,000	2,366,103,000	0	0	86.25	100.00
比較増減	14,626,000	△ 6,374,000	△ 6,374,000	0	0		

(2) 歳 出

歳出決算額は 36,436,214,437 円となり、予算現額に対して執行率 93.51%となっている。
また、翌年度への繰越額は 919,723,640 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
5	37,405,216,347	35,218,084,755	1,144,125,920	1,043,005,672	94.15
6	38,967,081,920	36,436,214,437	919,723,640	1,611,143,843	93.51
比較増減	1,561,865,573	1,218,129,682	△ 224,402,280	568,138,171	

1 款 議会費

議会費は、予算現額に対して 98.47%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、報酬、職員手当、共済費等であり、不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 1,012,534 円、需用費 584,413 円、共済費 564,294 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
5	237,499,000	231,158,848	0	6,340,152	97.33
6	227,205,000	223,718,733	0	3,486,267	98.47
比較増減	△ 10,294,000	△ 7,440,115	0	△ 2,853,885	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
議 会 費	227,205,000	223,718,733	0	3,486,267

2 款 総務費

総務費は、予算現額に対して 95.41%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、委託料、積立金、職員手当等であり、不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費 22,367,848 円、企画費 17,657,355 円、地域振興事業費 80,952,395 円等である。

また、翌年度への繰越額は本年度は皆無である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
5	4, 213, 212, 133	3, 987, 983, 923	21, 824, 000	203, 404, 210	94. 65
6	4, 564, 359, 398	4, 354, 778, 353	0	209, 581, 045	95. 41
比較増減	351, 147, 265	366, 794, 430	△ 21, 824, 000	6, 176, 835	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)
総 務 管 理 費	3, 800, 722, 398	3, 635, 195, 611	0	165, 526, 787
徴 税 費	329, 071, 000	308, 409, 257	0	20, 661, 743
戸籍住民基本台帳費	318, 459, 000	301, 619, 253	0	16, 839, 747
選 挙 費	64, 865, 000	61, 003, 108	0	3, 861, 892
統 計 調 査 費	14, 747, 000	14, 384, 286	0	362, 714
監 査 委 員 費	36, 495, 000	34, 166, 838	0	2, 328, 162
合 計	4, 564, 359, 398	4, 354, 778, 353	0	209, 581, 045

3 款 民生費

民生費は、予算現額に対して 94. 11%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、扶助費、負担金補助及び交付金、繰出金等であり、不用額の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付費 310, 887, 989 円、児童手当費 75, 038, 832 円、保育所費 103, 282, 918 円等である。

また、翌年度への繰越額 71, 372, 000 円は、社会福祉費の物価高騰重点支援給付金事業によるものである。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
5	14, 488, 244, 289	13, 949, 251, 262	182, 957, 000	356, 036, 027	96. 28
6	15, 302, 021, 000	14, 401, 075, 198	71, 372, 000	829, 573, 802	94. 11
比較増減	813, 776, 711	451, 823, 936	△ 111, 585, 000	473, 537, 775	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
社会福祉費	8,067,673,000	7,484,401,911	71,372,000	511,899,089
児童福祉費	6,172,103,000	5,922,503,786	0	249,599,214
生活保護費	1,061,747,000	993,941,501	0	67,805,499
災害救助費	498,000	228,000	0	270,000
合 計	15,302,021,000	14,401,075,198	71,372,000	829,573,802

4 款 衛生費

衛生費は、予算現額に対して 96.17%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、負担金補助及び交付金、委託料、給料等であり、不用額の主なものは、保健衛生総務費 13,512,219 円、予防費 37,838,050 円、母子衛生費 27,758,001 円等である。

また、翌年度への繰越額 22,625,740 円は、保健衛生費の省エネ家電買換え促進事業によるものである。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
5	3,237,720,417	3,075,253,363	26,527,000	135,940,054	94.98
6	2,955,560,000	2,842,223,630	22,625,740	90,710,630	96.17
比較増減	△ 282,160,417	△ 233,029,733	△ 3,901,260	△ 45,229,424	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
保健衛生費	1,656,360,000	1,546,881,869	22,625,740	86,852,391
清掃費	1,299,200,000	1,295,341,761	0	3,858,239
合 計	2,955,560,000	2,842,223,630	22,625,740	90,710,630

6 款 農林水産業費

農林水産業費は、予算現額に対して 81.89%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、負担金補助及び交付金、工事請負費、給料等であり、不用額の主なものは、農業費の農業振興費 16,103,345 円、土地改良費 66,133,995 円、渇水対策事業費 12,841,642 円等である。

また、翌年度への繰越額 486,772,000 円は、農業費の農業機械等整備事業 12,012,000 円、果樹産地生産基盤強化推進事業 1,241,000 円、農水産業燃油価格緊急補填事業（農業）58,900,000 円、畜産飼料・農業用被覆資材購入緊急支援事業 100,502,000 円、土地改良事業 5,595,000 円、土地改良施設適正化事業 38,822,000 円、団体営農業農村整備事業 39,000,000 円、水産業費の農水産業燃油価格緊急補填事業（水産業）3,700,000 円、横島漁港外 1 件しゅんせつ工事 227,000,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
5	3,462,157,588	2,867,354,460	557,414,000	37,389,128	82.82
6	3,331,094,000	2,727,863,503	486,772,000	116,458,497	81.89
比較増減	△ 131,063,588	△ 139,490,957	△ 70,642,000	79,069,369	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
農 業 費	2,637,901,000	2,272,907,152	256,072,000	108,921,848
林 業 費	75,638,000	72,336,891	0	3,301,109
水 産 業 費	617,555,000	382,619,460	230,700,000	4,235,540
合 計	3,331,094,000	2,727,863,503	486,772,000	116,458,497

7 款 商工費

商工費は、予算現額に対して 85.19%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、委託料、負担金補助及び交付金、貸付金等であり、不用額の主なものは、商工費の商工総務費 6,037,762 円、商工業振興費 6,222,069 円、観光費 6,522,306 円等である。

また、翌年度への繰越額 82,719,000 円は、商工費のプレミアム付デジタル商品券事業 69,219,000 円、3D 都市モデルを活用した e-スポーツ事業 13,500,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
5	548,617,060	517,547,229	7,949,920	23,119,911	94.34
6	731,117,920	622,849,656	82,719,000	25,549,264	85.19
比較増減	182,500,860	105,302,427	74,769,080	2,429,353	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
商 工 費	731,117,920	622,849,656	82,719,000	25,549,264

8 款 土木費

土木費は、予算現額に対して 94.27%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、土木管理費の土木総務費 6,896,963 円、都市計画費の都市計画総務費 8,519,856 円、住宅費の住宅管理費 8,299,132 円等である。

また、翌年度への繰越額 109,735,000 円は、道路橋りょう費の道路メンテナンスサイクル事業 25,256,000 円、橋りょうメンテナンスサイクル事業 7,559,000 円、都市計画費の 3D 都市モデルを活用した広域防災マップ事業 10,000,000 円、新玉名駅周辺整備事業 32,320,000 円、まちなか賑わい再生事業 33,600,000 円、住宅費の戸建木造住宅耐震対策支援事業 1,000,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
5	2,326,967,000	2,235,138,805	46,715,000	45,113,195	96.05
6	2,563,642,000	2,416,705,582	109,735,000	37,201,418	94.27
比較増減	236,675,000	181,566,777	63,020,000	△ 7,911,777	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
土 木 管 理 費	115,504,000	108,610,037	0	6,893,963
道路橋りょう費	1,133,067,000	1,093,916,043	32,815,000	6,335,957
河 川 費	156,870,000	155,734,030	0	1,135,970
都 市 計 画 費	888,928,000	801,095,124	75,920,000	11,912,876
住 宅 費	269,273,000	257,350,348	1,000,000	10,922,652
合 計	2,563,642,000	2,416,705,582	109,735,000	37,201,418

9 款 消防費

消防費は、予算現額に対して 94.54%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、負担金補助及び交付金、報酬、職員手当等であり、不用額の主なものは、消防費の非常備消防費 16,542,259 円、消防施設費 1,591,615 円、防災対策費 2,502,437 円等である。

また、翌年度への繰越額 41,070,000 円は、消防費の防災対策事業によるものである。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
5	1,133,921,000	1,109,230,702	0	24,690,298	97.82
6	1,135,114,972	1,073,143,149	41,070,000	20,901,823	94.54
比較増減	1,193,972	△ 36,087,553	41,070,000	△ 3,788,475	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
消 防 費	1,135,114,972	1,073,143,149	41,070,000	20,901,823

10 款 教育費

教育費は、予算現額に対して 92.10%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、工事請負費、委託料、需用費等であり、不用額の主なものは、教育総務費の事務局費 31,400,118 円、小学校費の教育振興費 30,893,925 円、中学校費の学校建設費 58,024,377 円等である。

また、翌年度への繰越額 105,429,900 円は、教育総務費の小中学校照明 LED 化改修工事 51,299,000 円、大浜小学校家庭科室改修工事 26,500,000 円、保健体育費の武道館空調設置工事 27,630,900 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
5	4,010,074,000	3,518,761,618	300,739,000	190,573,382	87.75
6	4,433,724,000	4,083,342,146	105,429,900	244,951,954	92.10
比較増減	423,650,000	564,580,528	△ 195,309,100	54,378,572	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
教育総務費	1,210,334,471	1,079,501,293	77,799,000	53,034,178
小学校費	581,553,000	531,069,772	0	50,483,228
中学校費	1,709,515,529	1,630,313,530	0	79,201,999
社会教育費	564,372,000	531,955,818	0	32,416,182
保健体育費	367,949,000	310,501,733	27,630,900	29,816,367
合 計	4,433,724,000	4,083,342,146	105,429,900	244,951,954

11 款 災害復旧費

災害復旧費は、予算現額に対して 98.15%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、需用費、委託料、工事請負費等であり、不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費 2,057,785 円、河川災害復旧費 688,180 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
5	95,293,147	91,318,987	0	3,974,160	95.83
6	148,927,700	146,175,258	0	2,752,442	98.15
比較増減	53,634,553	54,856,271	0	△ 1,221,718	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
農林水産施設災害復旧費	41,581,000	41,574,523	0	6,477
公共土木施設災害復旧費	70,279,700	67,533,735	0	2,745,965
文教施設災害復旧費	31,897,000	31,897,000	0	0
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	5,170,000	5,170,000	0	0
合 計	148,927,700	146,175,258	0	2,752,442

12 款 公債費

公債費は、予算現額に対して 99.72%の執行である。償還金の支出である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
5	3,645,486,000	3,635,085,558	0	10,400,442	99.71
6	3,554,304,000	3,544,339,229	0	9,964,771	99.72
比較増減	△ 91,182,000	△ 90,746,329	0	△ 435,671	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
公 債 費	3,554,304,000	3,544,339,229	0	9,964,771

14 款 予備費

充用額は、△9,988,070 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	補正予算額	充用額	不用額
5	30,000,000	0	△ 23,975,287	6,024,713
6	30,000,000	0	△ 9,988,070	20,011,930
比較増減	0	0	13,987,217	13,987,217

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和6年度の決算状況は、歳入決算額8,874,781,459円、歳出決算額8,618,970,045円で差引き形式収支は255,811,414円の黒字となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
5	9,201,285,619	8,778,665,891	422,619,728	0	422,619,728
6	8,874,781,459	8,618,970,045	255,811,414	0	255,811,414
比較増減	△ 326,504,160	△ 159,695,846	△ 166,808,314	0	△ 166,808,314

歳 入

歳入決算額は8,874,781,459円となり、調定額に対して収入率は95.22%である。

不納欠損額は、地方税法第15条の7と同法第18条によるものであり、本年度における不納欠損額は、処分件数1,337件(132人)、処分額21,282,957円となっている。

各款ごとの構成比率は、県支出金67.91%、国民健康保険税18.97%、繰入金7.64%、繰越金4.76%、諸収入0.67%、国庫支出金0.04%、使用料及び手数料0.01%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	8,927,683,000	9,663,602,650	9,201,285,619	30,909,656	431,407,375	103.06	95.22
6	8,877,339,000	9,320,740,069	8,874,781,459	21,282,957	424,675,653	99.97	95.22
比較増減	△ 50,344,000	△ 342,862,581	△ 326,504,160	△ 9,626,699	△ 6,731,722		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	5	構成比率(%)	6	構成比率(%)	伸率(%)
国民健康保険税	1,639,700,063	17.82	1,683,330,765	18.97	2.66
使用料及び手数料	774,414	0.01	761,213	0.01	△ 1.70
国庫支出金	209,000	0.00	3,905,000	0.04	1768.42
県支出金	6,210,350,813	67.49	6,026,680,881	67.91	△ 2.96
財産収入	0	0.00	0	0.00	-
繰入金	679,962,838	7.39	677,894,868	7.64	△ 0.30
繰越金	608,533,987	6.61	422,619,728	4.76	△ 30.55
諸収入	61,754,504	0.67	59,589,004	0.67	△ 3.51
合 計	9,201,285,619	100.00	8,874,781,459	100.00	△ 3.55

保険税の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	1,699,978,000	2,102,017,094	1,639,700,063	30,909,656	431,407,375	96.45	78.01
6	1,574,400,000	2,129,289,375	1,683,330,765	21,282,957	424,675,653	106.92	79.06
比較 増減	△ 125,578,000	27,272,281	43,630,702	△ 9,626,699	△ 6,731,722		

保険税の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

年度 区分	5		6		収入率(%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	5年度	6年度
現年分	1,643,525,300	1,578,346,839	1,699,572,600	1,627,584,731	96.03	95.76
繰越分	458,491,794	61,353,224	429,716,775	55,746,034	13.38	12.97
計	2,102,017,094	1,639,700,063	2,129,289,375	1,683,330,765	78.01	79.06

歳入(被保険者1人当たりの額)

(単位:円)

区 分	5	構成比率(%)	6	構成比率(%)	伸率(%)
国民健康保険税	108,074	17.76	115,407	18.97	6.79
国庫支出金	14	0.00	268	0.04	1814.29
県支出金	409,330	67.27	413,183	67.91	0.94
他会計繰入金	44,817	7.37	46,476	7.64	3.70
基金繰入金	0	0.00	0	0.00	-
繰越金	40,109	6.59	28,974	4.76	△ 27.76
その他の収入	4,121	0.68	4,138	0.68	0.41
合 計	606,465	100.00	608,446	100.00	0.33
被保険者数	15,172 人		14,586 人		△ 3.86

歳 出

歳出決算額は8,618,970,045円となり、予算現額に対して97.09%の執行である。

各款ごとの構成比率は、保険給付費68.51%、医療給付費分20.68%、後期高齢者支援金等分6.07%、介護納付金分2.14%、総務費1.44%、保健事業費1.06%、諸支出金0.09%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
5	8,927,683,000	8,778,665,891	0	149,017,109	98.33
6	8,877,339,000	8,618,970,045	0	258,368,955	97.09
比較増減	△ 50,344,000	△ 159,695,846	0	109,351,846	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	5	構成比率(%)	6	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	139,836,545	1.59	124,397,626	1.44	△ 11.04
保険給付費	6,092,759,722	69.40	5,904,895,445	68.51	△ 3.08
納付金(医療給付費分)	1,752,135,494	19.96	1,782,126,857	20.68	1.71
納付金 (後期高齢者支援金等分)	509,477,809	5.80	523,592,629	6.07	2.77
納付金(介護納付金分)	192,450,688	2.19	184,245,699	2.14	△ 4.26
共同事業拠出金	215	0.00	0	0.00	△ 100.00
保健事業費	82,509,618	0.94	91,757,189	1.06	11.21
基金積立金	0	0.00	0	0.00	-
公債費	0	0.00	0	0.00	-
諸支出金	9,495,800	0.11	7,954,600	0.09	△ 16.23
合 計	8,778,665,891	100.00	8,618,970,045	100.00	△ 1.82

給付費の状況

(単位:円)

項目 \ 年度	5	6	伸率(%)
療養給付費	5,203,021,894	5,037,487,185	△ 3.18
療養費	27,618,741	28,211,134	2.14
高額療養費	823,584,340	803,285,335	△ 2.46
合 計	6,054,224,975	5,868,983,654	△ 3.06

歳出(被保険者1人当たりの額)

(単位:円)

区 分	5	構成比率(%)	6	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	9,217	1.59	8,529	1.44	△ 7.46
保険給付費	401,579	69.40	404,833	68.51	0.81
納付金(医療給付費分)	115,485	19.96	122,181	20.68	5.80
納付金 (後期高齢者支援金等分)	33,580	5.80	35,897	6.07	6.90
納付金(介護納付金分)	12,685	2.19	12,632	2.14	△ 0.42
共同事業拠出金	0	0.00	0	0.00	-
保健事業費	5,438	0.94	6,291	1.06	15.69
基金積立金	0	0.00	0	0.00	-
その他の支出	626	0.11	545	0.09	△ 12.94
合 計	578,610	100.00	590,908	100.00	2.13
被保険者数	15,172 人		14,586 人		△ 3.86

(2) 後期高齢者医療特別会計

令和6年度の決算状況は、歳入決算額1,176,922,090円、歳出決算額1,174,798,790円で差引き形式収支は2,123,300円の黒字である。

保険者負担額は11,897,804,600円となり、1件当たりの費用は29,476円、1人当たりの費用は957,031円となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
5	1,093,215,285	1,091,450,485	1,764,800	0	1,764,800
6	1,176,922,090	1,174,798,790	2,123,300	0	2,123,300
比較増減	83,706,805	83,348,305	358,500	0	358,500

歳入

歳入決算額は1,176,922,090円となり、調定額に対して収入率は99.72%である。各款ごとの構成比率は、後期高齢者医療保険料70.32%、繰入金29.49%、繰越金0.15%、諸収入0.04%、使用料及び手数料0.01%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	1,108,954,000	1,095,890,285	1,093,215,285	263,400	2,411,600	98.58	99.76
6	1,187,090,000	1,180,261,990	1,176,922,090	4,800	3,335,100	99.14	99.72
比較増減	78,136,000	84,371,705	83,706,805	△ 258,600	923,500		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	5	構成比率(%)	6	構成比率(%)	伸率(%)
後期高齢者医療保険料	738,532,500	67.56	827,560,500	70.32	12.05
使用料及び手数料	89,800	0.01	96,000	0.01	6.90
繰入金	318,783,698	29.16	347,075,490	29.49	8.87
繰越金	568,000	0.05	1,764,800	0.15	210.70
諸収入	35,241,287	3.22	425,300	0.04	△ 98.79
合 計	1,093,215,285	100.00	1,176,922,090	100.00	7.66

歳 出

歳出決算額は1,174,798,790円となり、予算現額に対して98.96%の執行である。

各款ごとの構成比率は、後期高齢者医療広域連合納付金98.82%、総務費1.01%、保健事業費0.13%、諸支出金0.03%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
5	1,108,954,000	1,091,450,485	0	17,503,515	98.42
6	1,187,090,000	1,174,798,790	0	12,291,210	98.96
比較増減	78,136,000	83,348,305	0	△ 5,212,305	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	5	構成比率(%)	6	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	8,377,558	0.77	11,919,915	1.01	42.28
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,045,540,850	95.79	1,160,933,175	98.82	11.04
保健事業費	37,006,877	3.39	1,544,000	0.13	△ 95.83
諸支出金	525,200	0.05	401,700	0.03	△ 23.51
合 計	1,091,450,485	100.00	1,174,798,790	100.00	7.64

医療費の状況

区分 年度	被保険者数 (年平均)	総件数	保険者負担額	1件当たり 費用	1人当たり 費用
	人	件	円	円	円
5	12,237	392,480	11,425,751,414	29,112	933,705
6	12,432	403,647	11,897,804,600	29,476	957,031
比較増減	195	11,167	472,053,186	364	23,326

(3) 介護保険事業特別会計

令和6年度の決算状況は、歳入決算額8,195,088,701円、歳出決算額7,946,639,831円で差引き形式収支は248,448,870円の黒字である。

実質単年度収支は、この黒字に介護給付費準備基金積立金221,639円を加算し、前年度繰越金124,419,755円及び一般会計繰入金1,269,457,068円を控除した額1,145,206,314円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
5	8,100,349,937	7,975,930,182	124,419,755	45,000	124,374,755
6	8,195,088,701	7,946,639,831	248,448,870	0	248,448,870
比較増減	94,738,764	△ 29,290,351	124,029,115	△ 45,000	124,074,115

歳 入

歳入決算額は8,195,088,701円となり、調定額に対して収入率は99.77%である。

各款ごとの構成比率は、国庫支出金25.13%、支払基金交付金25.03%、保険料18.26%、繰入金16.11%、県支出金13.82%、繰越金1.52%、諸収入0.12%となっている。

不納欠損額は、介護保険料普通徴収で、処分件数1,412件(134人)、処分額7,565,220円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	8,104,085,000	8,121,021,010	8,100,349,937	4,776,721	15,894,352	99.95	99.75
6	8,194,176,000	8,214,191,803	8,195,088,701	7,565,220	11,537,882	100.01	99.77
比較増減	90,091,000	93,170,793	94,738,764	2,788,499	△ 4,356,470		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	5	構成比率 (%)	6	構成比率 (%)	伸 率 (%)
保険料	1,466,246,320	18.10	1,496,789,250	18.26	2.08
使用料及び手数料	152,000	0.00	143,400	0.00	△ 5.66
国庫支出金	2,004,609,899	24.75	2,059,280,746	25.13	2.73
支払基金交付金	2,015,495,000	24.88	2,051,530,368	25.03	1.79
県支出金	1,100,633,659	13.59	1,132,623,895	13.82	2.91
財産収入	44,731	0.00	221,639	0.00	395.49
繰入金	1,257,584,687	15.53	1,320,025,068	16.11	4.97
繰越金	249,823,332	3.08	124,419,755	1.52	△ 50.20
市債	0	0.00	0	0.00	-
諸収入	5,760,309	0.07	10,054,580	0.12	74.55
合 計	8,100,349,937	100.00	8,195,088,701	100.00	1.17

保険料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算	調定
5	1,449,358,000	1,486,917,393	1,466,246,320	4,776,721	15,894,352	101.17	98.61
6	1,474,361,000	1,515,892,352	1,496,789,250	7,565,220	11,537,882	101.52	98.74
比較増減	25,003,000	28,974,959	30,542,930	2,788,499	△ 4,356,470		

保険料の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

年度 区分	5		6		収入率 (%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	5年度	6年度
現年分	1,467,881,600	1,463,624,100	1,498,919,500	1,494,434,390	99.71	99.70
繰越分	19,035,793	2,622,220	16,972,852	2,354,860	13.78	13.87
合 計	1,486,917,393	1,466,246,320	1,515,892,352	1,496,789,250	98.61	98.74

歳 出

歳出決算額は7,946,639,831円となり、予算現額に対して96.98%の執行である。

各款ごとの構成比率は、保険給付費91.67%、地域支援事業費4.78%、総務費2.76%、諸支出金0.79%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
5	8,104,085,000	7,975,930,182	45,000	128,109,818	98.42
6	8,194,176,000	7,946,639,831	0	247,536,169	96.98
比較増減	90,091,000	△ 29,290,351	△ 45,000	119,426,351	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	5	構成比率(%)	6	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	200,383,102	2.51	219,484,490	2.76	9.53
保険給付費	7,232,499,180	90.68	7,284,463,968	91.67	0.72
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0	0.00	-
地域支援事業費	337,549,617	4.23	379,869,129	4.78	12.54
基金積立金	82,274,000	1.03	221,639	0.00	△ 99.73
公債費	0	0.00	0	0.00	-
諸支出金	123,224,283	1.54	62,600,605	0.79	△ 49.20
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合 計	7,975,930,182	100.00	7,946,639,831	100.00	△ 0.37

介護認定審査における審査判定の状況

(単位:件)

区分 年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	非該当 再調査含	却下及び 取下げ	合計
5	516	544	1,219	616	489	560	271	4,215	33	188	4,436
6	510	461	952	540	406	452	247	3,568	20	179	3,767
比較増減	△ 6	△ 83	△ 267	△ 76	△ 83	△ 108	△ 24	△ 647	△ 13	△ 9	△ 669

(4) 浄化槽整備事業特別会計

令和6年度の決算状況は、歳入決算額 22,822,267 円、歳出決算額 20,334,548 円で差引き形式収支は 2,487,719 円の黒字である。

実質単年度収支は、この黒字から前年度繰越金 1,735,151 円、一般会計繰入金 8,289,000 円を控除した額 7,536,432 円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
5	43,696,794	41,961,643	1,735,151	0	1,735,151
6	22,822,267	20,334,548	2,487,719	0	2,487,719
比較増減	△ 20,874,527	△ 21,627,095	752,568	0	752,568

歳 入

歳入決算額は 22,822,267 円となり、調定額に対して収入率は 100.00%である。

各款ごとの構成比率は、使用料及び手数料 48.50%、繰入金 36.32%、繰越金 7.60%、県支出金 4.19%、諸収入 3.39%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率 (%)	
						予算	調定
5	43,022,000	43,701,088	43,696,794	0	4,294	101.57	99.99
6	22,757,000	22,822,267	22,822,267	0	0	100.29	100.00
比較増減	△ 20,265,000	△ 20,878,821	△ 20,874,527	0	△ 4,294		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	5	構成比率 (%)	6	構成比率 (%)	伸 率 (%)
分担金及び負担金	1,550,000	3.55	0	0.00	△ 100.00
使用料及び手数料	10,776,407	24.66	11,068,330	48.50	2.71
国庫支出金	4,906,000	11.23	0	0.00	△ 100.00
県支出金	1,027,000	2.35	956,000	4.19	△ 6.91
繰入金	12,982,000	29.71	8,289,000	36.32	△ 36.15
繰越金	3,206,415	7.34	1,735,151	7.60	△ 45.89
諸収入	548,972	1.26	773,786	3.39	40.95
市債	8,700,000	19.91	0	0.00	△ 100.00
合 計	43,696,794	100.00	22,822,267	100.00	△ 47.77

使用料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
5	10,100,000	10,774,401	10,770,107	0	4,294	106.63	99.96
6	11,000,000	11,063,630	11,063,630	0	0	100.58	100.00
比較増減	900,000	289,229	293,523	0	△ 4,294		

歳 出

歳出決算額は20,334,548円となり、予算現額に対して89.36%の執行である。
各款ごとの構成比率は、総務費78.12%、公債費21.88%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
5	43,022,000	41,961,643	0	1,060,357	97.54
6	22,757,000	20,334,548	0	2,422,452	89.36
比較増減	△ 20,265,000	△ 21,627,095	0	1,362,095	

歳出の状況

(単位:円)

区分	5	構成比率(%)	6	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	22,515,727	53.66	15,885,092	78.12	△ 29.45
事業費	15,260,668	36.37	0	0.00	△ 100.00
公債費	4,185,248	9.97	4,449,456	21.88	6.31
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合 計	41,961,643	100.00	20,334,548	100.00	△ 51.54

4 財産に関する調書

(1) 一般会計

区 分		単位	5年度末 現在高	6年度末 現在高	増減額	伸率(%)
公有財産	土地	m ²	4,399,082.81	4,381,194.44	△ 17,888.37	△ 0.41
	建物	m ²	286,473.81	287,118.07	644.26	0.22
	立木蓄積	m ²	0	0	0	-
	物権	m ²	1,452.01	1,452.01	0	0.00
	有価証券	千円	77,231	73,256	△ 3,975	△ 5.15
	出資による権利	千円	70,539	73,646	3,107	4.40
重 要 物 品		点	938	991	53	5.65
債 権		千円	127,191	122,823	△ 4,368	△ 3.43
基 金		千円	8,386,316	7,448,160	△ 938,156	△ 11.19
基金の内訳	奨学基金	千円	109,451	109,503	52	0.05
	教育振興基金	千円	100,745	99,526	△ 1,219	△ 1.21
	財政調整基金	千円	4,496,333	4,005,590	△ 490,743	△ 10.91
	減債基金	千円	934,804	742,781	△ 192,023	△ 20.54
	人材育成基金	千円	108,342	109,255	913	0.84
	市有施設整備基金	千円	1,221,082	1,021,521	△ 199,561	△ 16.34
	社会福祉振興基金	千円	498,215	501,840	3,625	0.73
	ふるさと・水と土保全基金	千円	41,383	41,384	1	0.00
	文化振興整備基金	千円	54,520	54,523	3	0.01
	地域振興基金	千円	270,877	230,904	△ 39,973	△ 14.76
	教育振興特別基金	千円	1,623	903	△ 720	△ 44.36
	森林環境譲与税基金	千円	7,221	7,164	△ 57	△ 0.79
	学校教育施設整備基金	千円	48,866	68,953	20,087	41.11
	新型コロナ対策利子補給金基金	千円	0	0	0	-
	九州新幹線漏水等被害対策基金	千円	492,854	454,313	△ 38,541	△ 7.82

(2) 特別会計

区 分		単位	5 年度末 現在高	6 年度末 現在高	増減額	伸率(%)
国民健康保険事業	物 品	点	1	1	0	0.00
	国民健康保険事業調整 基金	千円	0	0	0	-
後期高齢者医療	物 品	点	0	0	0	-
介護保険事業	物 品	点	9	9	0	0.00
	介護給付費準備基金	千円	660,273	609,927	△ 50,346	△ 7.63
浄化槽整備事業	構造物	台	248	248	0	0.00
	浄化槽市町村整備推進 事業減債基金	千円	0	0	0	-

5 基金の運用状況

1 審査の対象

(1) 玉名市奨学基金

2 運用状況

(1) 玉名市奨学基金

(単位：円)

区 分		5 年度末現在高	6 年度中増減	6 年度末現在高
基金の額		109,450,572	52,614	109,503,186
内 訳	貸与金	13,381,000	△1,643,000	11,738,000
	現金	96,069,572	1,695,614	97,765,186

(単位：円)

5 年度末貸与額		13,381,000
6 年度中の	返納額	2,543,000
	貸与額	900,000
6 年度末貸与額		11,738,000
6 年度末現金現在高		97,765,186

6 まとめ

令和6年度一般会計及び特別会計の合算の決算状況は、歳入歳出予算額57,248,443,920円に対し、歳入決算額56,114,428,927円、歳出決算額54,196,957,651円で、歳入歳出差引額は1,917,471,276円の歳入残額となっている。

歳入状況では、自主財源が歳入に占める割合は32.78%で、その中心である市税は決算額で6,987,790,552円となっている。

令和6年度決算において、収入未済額が一般会計で441,516,269円、国民健康保険事業特別会計で424,675,653円、後期高齢者医療特別会計で3,335,100円、介護保険事業特別会計で11,537,882円、浄化槽整備事業特別会計で皆無となっている。

自主財源の確保と負担の公平を期するため、今後も納付しやすい環境づくりに努め、徴収体制の強化や納付督促対策に引き続き取り組まれるとともに、法令の定めを遵守して、収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は一般会計21,002,731円、国民健康保険事業特別会計21,282,957円、後期高齢者医療特別会計4,800円、介護保険事業特別会計7,565,220円となっている。不納欠損は納付者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。負担の公平性はもとより自主財源の確保の観点から、常に徴収不納のリスクを念頭に置き、早期に個々の状況を十分調査のうえ、差し押さえ等の債権保全策を講じるなど法令等の趣旨に沿って取り組んでもらいたい。

本市の歳出状況を性質別にみると歳出総額に占める「義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合」は46.88%となっており、歳出総額に占める「投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の割合」は13.69%となっている。本市の財政状況も自主財源に乏しく、硬直性の強い経費（義務的経費）の占める割合が高い状況である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年6月22日法律第94号）」の施行に伴い、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生を図るための計画を策定する制度が定められ、本市も行政改革大綱に基づく行財政改革に取り組まれているが、行政体制の整備や財政健全化のより一層の推進を図られるよう要望する。

本市においても、物価等の高騰が続く中、少子高齢化の進展に伴う扶助費等の社会保障関係費の増加、老朽化した公共施設（上・下水道管施設の布設替）・インフラ等の更新に伴う維持管理費・物件費の増加、また、会計年度任用職員や令和5年度からの定年延長に伴う人件費の増加が見込まれる。加えて、今後は、新玉名駅周辺整備、学校再編、企業誘致、自治体DX推進（自治体がデジタル技術を活用し、住民の利便性や行政サービスの質を高めること）等についても多額の経費が必要と見込まれる。

一方、財源を見てみると、普通交付税については合併算定替の特例措置が令和2年度で終了し、合併特例債についても発行可能額の上限に達しており、今後も交付税措置の少ない地方債の借入れとなることから、交付税以外の一般財源が今まで以上に必要となり、財源不足が見込まれる。

このため、将来にわたって「持続可能な財政基盤の確立」と「安定した住民サービスの提供」の両立を図るため、税負担の公平性と財源の確保の観点から、市税などの主要な自主財源の収納促進を図り、行政評価制度結果の予算への的確な反映と事務事業の徹底した見直しを行うとともに、国・県の動向を注視し、事業を進める上で有効な補助金等の財源についても積極的に活用されたい。

財政分析では地方公共団体の財政運営の健全性を判断する視点の一つとして、経常収支比率があるが、財政構造が経済変動や地域社会の変化に耐え行政需要に対応し得

るか、財政構造の弾力性を把握する指標として用いられている。

「経常収支比率」は、地方税、地方交付税、地方譲与税など毎年度経常的に入ってくる一般財源（経常一般財源）のうち、どれくらいが人件費、物件費、扶助費、補助費等、公債費など毎年度経常的に支出される経費のため使われているか（経常経費充当一般財源）を表した数値で、この数値は、通常 80%未満が望ましい値であるといわれているが、令和 6 年度の本市の経常収支比率は、97.4%であり、前年度の 97.6%より 0.2 ポイント低下しているものの依然として高い水準にある。

経常一般財源は、地方交付税で 209,732 千円増加し、地方税で 252,418 千円減少したものの、臨時財政対策債で 61,174 千円減少し、経常一般財源全体としては 317,238 千円（1.70%）増加している。

一方、経常経費充当一般財源については、維持補修費の分析替等による 147,871 千円減少、合併特例債等の返済がピークを過ぎたことにより公債費で 92,994 千円減少したものの、定年延長に伴う退職手当負担金の増等による人件費で 303,474 千円増加し、玉名市玉東町病院設立組合運営費負担金の増により補助費等で 111,828 千円増加し、経常経費充当一般財源全体としては 264,733 千円（1.46%）増加している。

経常一般財源の増加率が、経常経費充当一般財源の増加率をわずかながら上回ったことにより、結果として経常収支比率は前年度より 0.2 ポイント低下した。令和 5 年度の県下類似団体の平均値をみると 95.1%で同年度の本市の 97.6%より 2.5 ポイント低くなっている。

また、令和 6 年度の本市の「実質公債費比率」は一般会計で 7.8%であり、前年度の 8.5%から 0.7 ポイント低下している。令和 5 年度の県下類似団体の平均値は 9.6%で同年度の本市の 8.5%より 1.1 ポイント高くなっている。この実質公債費比率は、その率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していると判断される。

また、令和 6 年度の本市の歳入総額に占める「地方債の割合」は 6.25%で、歳出総額に占める公債費の割合は 9.73%であり、本年度末現在高は一般会計で 29,330,369 千円となっている。

各会計の「形式収支」は、一般会計において 1,408,599,973 円で、国民健康保険事業特別会計 255,811,414 円、後期高齢者医療特別会計 2,123,300 円、介護保険事業特別会計 248,448,870 円、浄化槽整備事業特別会計 2,487,719 円の黒字となっている。

今後も、市長が掲げる「笑顔をつくる 10 年ビジョン」の三原則（市民生活の安定、まちづくりの充実、行政運営の進化）に基づき優先的・重点的に実施する施策を積極的に推進しつつ、予算執行に当たっては、常に事業コストを意識し、計画的・効率的な財政運営を行うために「最少の費用で最大の政策効果を発揮しているか」、「政策目的に基づいた事業展開に費用対効果が得られているか」等について、職員一人ひとりがこれまで以上にコスト意識を持って精査し、業務遂行しなければならない。

今後も行政事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるようにガバナンス（内部統制）の強化、アカウントビリティ（説明責任）の徹底、コンプライアンス（法令順守）体制を保持し、玉名市が「市民の笑顔が人を呼び込むまち」となるように、引き続き職員においては、事務執行にあたり、危機感を持って、努力・研鑽を希望するものである。

表 1

市税の収入状況

(単位：円)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成比
市民税	現年課税分	2,353,500,000	2,396,705,231	2,368,452,228	0	28,253,003	98.82%	
	滞納繰越分	16,500,000	102,077,065	15,806,734	4,545,710	81,724,621	15.49%	
	計	2,370,000,000	2,498,782,296	2,384,258,962	4,545,710	109,977,624	95.42%	34.12%
法人市民税	現年課税分	431,300,000	406,167,800	404,320,600	0	1,847,200	99.55%	
	滞納繰越分	700,000	3,782,184	523,000	417,000	2,842,184	13.83%	
	計	432,000,000	409,949,984	404,843,600	417,000	4,689,384	98.75%	5.79%
固定資産税	現年課税分	3,265,800,000	3,300,151,200	3,266,794,940	0	33,356,260	98.99%	
	滞納繰越分	25,000,000	132,006,072	21,280,867	10,838,416	99,886,789	16.12%	
	計	3,290,800,000	3,432,157,272	3,288,075,807	10,838,416	133,243,049	95.80%	47.05%
軽自動車税	現年課税分	1,734,000	1,673,500	1,673,500	0	0	100.00%	0.02%
	現年課税分	259,100,000	271,295,400	267,537,167	0	3,758,233	98.61%	
	滞納繰越分	2,300,000	14,960,308	2,303,708	1,176,154	11,480,446	15.40%	
たばこ税	計	261,400,000	286,255,708	269,840,875	1,176,154	15,238,679	94.27%	3.86%
	現年課税分	11,000,000	16,233,400	16,233,400	0	0	100.00%	0.23%
	現年課税分	450,000,000	448,707,339	448,707,339	0	0	100.00%	6.42%
入湯税	現年課税分	0	0	0	0	0	-	
	現年課税分	13,000,000	11,063,820	11,063,820	0	0	100.00%	
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	
都市計画税	計	13,000,000	11,063,820	11,063,820	0	0	100.00%	0.16%
	現年課税分	157,100,000	163,740,900	162,284,345	0	1,456,555	99.11%	
	滞納繰越分	600,000	4,665,019	808,904	368,015	3,488,100	17.34%	
市税計	計	157,700,000	168,405,919	163,093,249	368,015	4,944,655	96.85%	2.33%
	現年課税分	6,942,534,000	7,015,738,590	6,947,067,339	0	68,671,251	99.02%	
	滞納繰越分	45,100,000	257,490,648	40,723,213	17,345,295	199,422,140	15.82%	
	計	6,987,634,000	7,273,229,238	6,987,790,552	17,345,295	268,093,391	96.08%	100%

表 3

一般会計歳出節別集計表

(単位:円)

区 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費
1報酬	88,029,600	94,680,927	170,796,753	23,171,318	30,754,044	16,640,907	4,076,493
2給料	27,178,500	612,501,514	411,820,146	123,464,301	181,435,000	73,677,804	220,423,417
3職員手当	46,030,609	653,880,407	267,213,351	66,745,738	98,838,575	45,592,636	124,463,227
4共済費	35,288,706	212,293,107	155,456,141	40,350,830	57,675,189	25,650,357	68,688,310
5災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7報償費	19,657	1,206,716	5,550,930	4,870,050	33,700	742,150	5,024,354
8旅費	6,786,250	11,283,009	4,410,811	624,022	891,622	8,730,663	2,188,170
9交際費	304,662	874,191	0	0	18,350	0	0
10需用費	8,379,499	360,068,931	49,427,364	69,785,443	81,497,118	24,256,922	90,581,703
11役務費	1,924,337	68,987,263	27,162,792	20,949,874	2,076,665	3,183,274	2,004,065
12委託料	4,858,049	1,200,890,674	635,133,061	611,678,072	128,166,484	167,788,816	739,749,704
13使用料及び賃借料	1,059,370	82,350,112	11,488,762	886,960	13,057,676	4,753,265	57,025,445
14工事請負費	0	35,127,812	24,564,756	4,249,300	743,389,649	64,548,693	564,844,222
15原材料費	0	0	0	0	385,055	2,310,830	30,687,403
16公有財産購入費	0	0	0	0	0	1,812,387	10,239,921
17備品購入費	39,028	60,900,911	5,815,153	0	542,388	844,371	1,110,064
18負担金補助及び交付金	3,820,466	229,138,228	4,461,993,586	1,776,907,617	1,369,373,070	94,723,805	489,025,313
19扶助費	0	0	5,833,664,301	39,733,736	0	0	0
20貸付金	0	0	0	0	0	86,000,000	0
21補償補てん及び賠償費	0	0	0	5,949,315	1,026,745	1,525,876	6,540,171
22償還金利子及び割引料	0	28,116,127	49,152,488	33,864,003	317,000	0	0
23投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24積立金	0	702,251,924	3,624,228	0	18,348,373	0	0
25寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26公課費	0	226,500	47,400	29,800	36,800	66,900	33,600
27繰出金	0	0	2,283,753,175	18,963,251	0	0	0
29予備費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	223,718,733	4,354,778,353	14,401,075,198	2,842,223,630	2,727,863,503	622,849,656	2,416,705,582

一般会計歳出節別集計表 (単位:円)

区 別	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	合 計	構成比率(%)
1報酬	57,038,800	246,835,059	0	0	732,023,901	2.01
2給料	17,841,600	274,483,767	0	0	1,942,826,049	5.33
3職員手当	19,603,268	210,467,050	72,257	0	1,532,907,118	4.21
4共済費	5,529,070	123,358,385	0	0	724,290,095	1.99
5災害補償費	0	0	0	0	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0.00
7報償費	341,690	14,031,759	56,000	0	31,877,006	0.09
8旅費	216,000	8,245,760	56,213	0	43,432,520	0.12
9交際費	0	105,810	0	0	1,303,013	0.00
10需用費	15,704,940	549,567,883	57,844,707	0	1,307,114,510	3.59
11役務費	10,906,382	29,085,417	119,110	0	166,399,179	0.46
12委託料	15,629,110	604,032,842	48,363,443	0	4,156,290,255	11.41
13使用料及び賃借料	4,987,170	150,061,891	2,804,780	0	328,475,431	0.90
14工事請負費	10,296,504	1,621,195,264	36,858,748	0	3,105,074,948	8.52
15原材料費	774,800	331,860	0	0	34,489,948	0.09
16公有財産購入費	0	0	0	0	12,052,308	0.03
17備品購入費	14,641,770	83,060,116	0	0	166,953,801	0.46
18負担金補助及び交付金	898,463,645	67,314,268	0	0	9,390,759,998	25.77
19扶助費	0	73,323,055	0	0	5,946,721,092	16.32
20貸付金	0	0	0	0	86,000,000	0.24
21補償補てん及び賠償費	0	799,287	0	0	15,841,394	0.04
22償還金利子及び割引料	0	0	0	3,544,339,229	3,655,788,847	10.03
23投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.00
24積立金	0	24,546,123	0	0	748,770,648	2.06
25寄附金	0	0	0	0	0	0.00
26公課費	1,168,400	156,550	0	0	1,765,950	0.00
27繰出金	0	2,340,000	0	0	2,305,056,426	6.33
29予備費	0	0	0	0	0	0.00
合 計	1,073,143,149	4,083,342,146	146,175,258	3,544,339,229	36,436,214,437	100.00

(単位:円)

特別会計歳出節別集計表

表 4

区 別	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険	
	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)
1報酬	8,123,493	0.09	1,789,548	0.15	65,224,926	0.82
2給料	44,109,000	0.51	0	0.00	53,944,946	0.68
3職員手当	27,844,503	0.32	1,210,256	0.10	51,351,437	0.65
4共済費	15,011,083	0.17	359,048	0.03	29,584,090	0.37
5災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7報償費	100,000	0.00	0	0.00	9,144,000	0.12
8旅費	707,562	0.01	0	0.00	1,396,300	0.02
9交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10需用費	4,888,941	0.06	1,237,844	0.11	5,231,067	0.07
11役務費	42,529,759	0.49	6,644,354	0.57	30,747,030	0.39
12委託料	79,766,916	0.93	549,065	0.05	193,498,780	2.43
13使用料及び賃借料	2,754,320	0.03	0	0.00	6,231,360	0.08
14工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17備品購入費	142,560	0.00	0	0.00	117,260	0.00
18負担金補助及び交付金	8,385,037,308	97.29	1,162,477,175	98.95	7,435,487,785	93.57
19扶助費	0	0.00	0	0.00	1,786,606	0.02
20貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21補償補てん及び賠償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22償還金利子及び割引料	7,954,600	0.09	401,700	0.03	62,600,605	0.79
23投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24積立金	0	0.00	0	0.00	221,639	0.00
25寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26公課費	0	0.00	129,800	0.01	27,000	0.00
27繰出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
29予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	8,618,970,045	100.00	1,174,798,790	100.00	7,946,594,831	100.00

特別会計歳出節別集計表 (単位:円)

区 別	浄化槽整備		合 計	構成比率 (%)
	支出額	構成比率 (%)		
1報酬	0	0.00	75,137,967	0.42
2給料	0	0.00	98,053,946	0.55
3職員手当	0	0.00	80,406,196	0.45
4共済費	0	0.00	44,954,221	0.25
5災害補償費	0	0.00	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00
7報償費	0	0.00	9,244,000	0.05
8旅費	0	0.00	2,103,862	0.01
9交際費	0	0.00	0	0.00
10需用費	1,008,250	4.96	12,366,102	0.07
11役務費	1,107,623	5.45	81,028,766	0.46
12委託料	13,474,919	66.27	287,289,680	1.62
13使用料及び賃借料	277,200	1.36	9,262,880	0.05
14工事請負費	0	0.00	0	0.00
15原材料費	0	0.00	0	0.00
16公有財産購入費	0	0.00	0	0.00
17備品購入費	0	0.00	259,820	0.00
18負担金補助及び交付金	17,100	0.08	16,983,019,368	95.62
19扶助費	0	0.00	1,786,606	0.01
20貸付金	0	0.00	0	0.00
21補償補てん及び賠償費	0	0.00	0	0.00
22償還金利子及び割引料	4,449,456	21.88	75,406,361	0.42
23投資及び出資金	0	0.00	0	0.00
24積立金	0	0.00	221,639	0.00
25寄附金	0	0.00	0	0.00
26公課費	0	0.00	156,800	0.00
27繰出金	0	0.00	0	0.00
29予備費	0	0.00	0	0.00
合 計	20,334,548	100.00	17,760,698,214	100.00

